

山崎 栄 議員（自民誠和会）

モノレール延伸を見据えたまちづくりに対する町の展望を問う

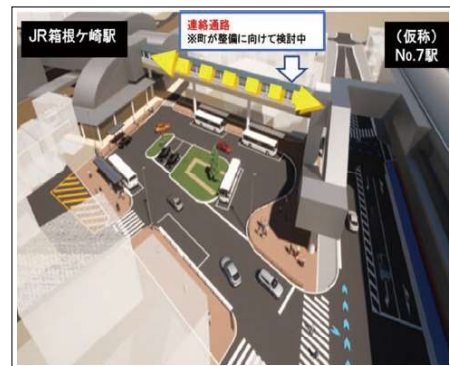


町長 町の発展のため、このタイミングを逃さない



質問 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸計画の実現に向けて10月に都市計画案説明会が開催され、希望の持てる見通しが立ち、町民から大きな期待と関心が寄せられている。延伸に際しては、沿線地域のアクセスや利便性の向上はもとより、町全体の活性化や魅力の向上などにも結び付けていく必要があると考える。そこでモノレール延伸を見据え、現在の課題や対策、今後のまちづくりをどのように進めていくのか、町の展望について伺う。

町長 モノレール延伸に併せて、JR八高線とバス路線との交通ネットワークを再編し、近隣自治体との新たな



箱根ヶ崎駅東口駅前広場（イメージ）

交通連携を図る。農業、商業、工業のデジタル化、DXを推進し、産業界イノベーションを創出する拠点整備を組み合わせていく。モノレール延伸および沿線まちづくりは、町全体の活力や魅力を向上させる上で欠かせない。課題は財源確保などである。地域経済が疲弊している状況だが、このタイミングを逃せば町の発展を見込めなため、財源確保を確かなものにしていく。

質問 2011年の東日本大震災以来、近年まで大規模災害は頻発している。今後も気候変動の影響などにより既存の想定を上回る災害の発生や、南海トラフ地震、首都直下地震の発生が懸念される。

これらの大規模災害を想定すると公助はもとより自助、共助なくして、被害の軽減を図ることは困難である。そこで地域防災の担い手となる自主防災組織が期待される役割を担っていくための今後の育成強化および支援について町長の所見を伺う。

村上 嘉男 議員（自民誠和会）

自主防災組織の育成強化および支援について



町長 連携と役割を確認しながら、地域防災力を高める



自主防災組織による防災訓練（仲町）

町長 平成21年3月、既存の町内会などをベースとして自主防災組織連絡協議会が発足して以来、町は事務局

原 隆夫 議員（公明党）

使用済み紙おむつの持ち帰りなしなど、保育環境の整備、支援を



町長 町の実情に合った処分方法を研究したい



質問 保育園児の保護者から「使用済み紙おむつを持ち帰りなしにならないか」との声がある。東京都では持ち帰りのところは少なく、23区の公立保育園で持ち帰る区はない。小平市では公立・私立保育園の要望書提出があって、数年前にすべての認可保育園のおむつ処理費用が予算化された。全国的に持ち帰りなし、手ぶら降園が急速に増えている。我が町も保護者負担軽減、保育士負担軽減ともなる持ち帰りなしの支援をすべきと考えるが、町長 町内保育園などでは、一部を除き、保護者の皆様が紙おむつを持ち帰って処分している。その理由は、子供の体調を把握すること、保管スペースの確保や衛生面の管理が困難であること、事業系ごみとして処分費用の財源確保が困難なことである。町には、幼稚園や保育園のほか、特別養護老人ホーム、介護施設でのおむつの施設でのおむつの処理も考えなければならぬ。今後、町の実情に合った処分方法を研究していきたい。

村山 正利 議員（自民新政会）

これからの「介護保険制度の在り方」を問う



町長 課題解決は容易ではないが



質問 老人福祉制度は、高齢化率5・7%の1960年代から始まり、高齢化率の上昇や医療が必要でない生活の支援（介護）が増える中で、政策転換を余儀なくされた。2000年には施設介護から在宅介護に移行し、核家族負担の軽減や高齢者の介護を社会全体で支える合っ仕組みで「介護保険制度」が創設された。20年が経過し、幾度となく改正が行われている。これからの制度維持についての課題や今後の在り方について町長の所見を伺う。

町長 現在、介護認定者数は全国で約697万人となり、制度開始当初の約3倍に増加している。課題は、20



折り紙を使った脳トレ教室（寄り合いハウスいこい）

では、一部を除き、保護者の皆様が紙おむつ

